

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:農林水産業費 項:林業費 目:県産材流通費対策費

事業名 スマート林業推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 スマート林業推進係 電話番号:058-272-1111(内 3252)

E-mail: c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,237 千円 (前年度予算額: 7,309 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳								
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	諸収入	その他	県債	一 般 財 源
前年度	7,309	3,350	0	0	0	0	1	3,958	0	0
要求額	12,237	2,008	0	0	0	0	1	2,228	0	8,000
決定額	12,237	2,008	0	0	0	0	1	0	0	10,228

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

林野庁では令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」に基づき、林業の成長産業化と森林の適切な経営管理の実現のため、先端技術の導入等による生産性の向上や流通全体の効率化といったスマート林業を推進することとしている。

岐阜県でも、これまで高性能林業機械の導入等により素材生産の効率化を推進してきたが、さらに ICT や IoT 等の新技術の活用することで、適正な森林管理、効率的な林業生産、作業安全性の向上を促進し、県内の林業の成長産業化を目指す。

また、アフターコロナ対策として R2 補正予算「林業デジタル化推進事業」で開発に取り組んだ林業用無人化機械を、各種条件下での実証試験を重ねて普及を推進する。

(2) 事業内容

○効率的な林業生産・作業安全性の向上

・効率的な林業生産、作業安全性の向上における ICT、IoT 活用に関する各種システムを導入する。特に、携帯電話の圏外でも通信ネットワークを構築し、作業データ、位置情報、緊急通報などを相互通信できる「情報相互通信システム」は、スマート林業の普及において不可欠なツールであり、森林組

合や県内事業体への早期の普及に向けて、実証試験や体験会を行う。

・森林組合や林業事業体等を対象とした講習会を開催する。

○適正な森林管理

森林組合や林業事業体が GIS で資源・地形・路網・森林境界等の高精度森林情報を活用するための基盤整備を行う。

○スマート林業の指導者の育成

森林組合や林業事業体等へ ICT や IoT 等の新技術の普及を行うための指導者の育成を行う。

○林業用無人化機械の開発と普及

林業用無人化機械に適したアタッチメントを選定し、各種条件下での実証試験と現地検討会を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

林業の成長産業化のためにはスマート林業の導入が不可欠であり、森林組合や林業事業体が ICT・IoT 技術を活用できるよう、県が基盤整備、人材育成、普及活動を行う必要がある。※地方創生推進交付金を活用 補助率:1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	280	講師報償費
旅費	357	業務旅費・費用弁償
需用費	369	GIS 運用消耗品等
役務費	1,300	モバイル機器通信費、クラウドサービス利用料等
委託料	8,880	林業用無人化機械実証試験委託、林業機械 IoT 講習委託等
使用料及び賃借料	120	RTK-GNSS 補正データ使用料
負担金	360	森林情報士養成研修受講費用
報酬	546	会計年度任用職員 (GIS データ入力補助) 報酬
共済費	8	会計年度任用職員 (雇用保険料)
旅費	17	会計年度任用職員 (旅費)
合計	12,237	

決定額の考え方

財源の一部を一般財源とします。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画

事業評価調書

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

ICT や IoT 等の新技術の導入・普及を行うことにより、適正な森林管理、効率的な林業生産、作業安全性の向上を促進し、県内の林業の成長産業化を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
木材生産量 (万 m ³)	43.8 (H27)	53.5 (H29)	56.9 (H30)	57.3 (R1)	60.0 (R3)	95.5%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

携帯電話の圏外でも相互通信できる「LPWA 情報相互通信システム」の実証試験を行い、林業における活用を検証した。

ドローンによる森林情報収集方法を普及するため、林業技術者を対象としたドローン操作研修と収集データ解析研修を行った。

労働負荷が大きい苗木運搬等の作業の効率化、省力化を図るため、資材運搬用ドローンの見学会を開催した。

(前年度の成果)

LPWA 情報通信システムを活用した安全性向上機器の導入への関心が高まった。

林業技術者がドローンによる森林情報収集及びデータ解析の基礎技術を習得し、林業現場へのドローンを導入する事業体が増えた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	国としても先端技術の導入等による生産性の向上や流通全体の効率化といったスマート林業を推進しており、林業成長産業化のために基盤整備は急務である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	林業成長産業化のためには資源量の把握も重要な要素であり、従来は人海戦術であった資源量調査をスマート林業によって効率化、省力化が図られる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	膨大な時間がかかる GIS へのデータ入力作業等は雇員を雇うことで、業務の効率化を図る。

(今後の課題)

ICT・IoT 技術の普及のためには、時流に乗った単発的な取組みでは効果が薄く、県内の森林組合や林業事業体等へ普及を行うには継続的な取組みが必要である。
--

(次年度の方向性)

第3期岐阜県森林づくり基本計画に則り、引き続き ICT・IoT 技術の活用を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など		